

貸 借 対 照 表

(2022年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,424,938	流動負債	3,162,351
現金及び預金	1,841,497	支払手形	33,363
受取手形	626,531	電子記録債務	664,659
電子記録債権	532,233	買掛金	939,146
売掛金	1,897,901	関係会社短期借入金	1,200,000
商 品	455,121	未払金	89,740
関係会社短期貸付金	16,400	未払費用	31,566
そ の 他	56,197	未払法人税等	94,198
貸倒引当金	△ 945	未払消費税等	12,297
固定資産	774,258	賞与引当金	67,000
有形固定資産	438,085	そ の 他	30,380
建 物	118,018	固定負債	238,708
構 築 物	191	退職給付引当金	144,050
機 械 装 置	1,419	役員退職慰労引当金	94,658
車 輛 運 搬 具	1,035	負債合計	3,401,059
工 具 器 具 備 品	18,101	純 資 産 の 部	
土 地	299,101	株 主 資 本	2,783,188
建 設 仮 勘 定	217	資 本 金	100,000
無形固定資産	18,867	資 本 剰 余 金	1,190,013
ソフトウェア	11,542	資本準備金	691,950
電 話 加 入 権	7,324	その他資本剰余金	498,063
投資その他の資産	317,305	利 益 剰 余 金	1,493,174
投資有価証券	57,263	利益準備金	45,943
出 資 金	19,805	その他利益剰余金	1,447,231
破産更生債権等	10,191	別 途 積 立 金	540,000
敷金及び保証金	126,535	繰越利益剰余金	907,231
繰延税金資産	90,423	評価・換算差額等	14,948
そ の 他	23,185	その他有価証券評価差額金	14,948
貸倒引当金	△ 10,099	純 資 産 合 計	2,798,136
資産合計	6,199,196	負 債 純 資 産 合 計	6,199,196

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法に基づく原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～65年
機械装置及び車輛運搬具	4～18年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。